

▼ ラベルは簡単にはがせます。

株主の皆様へ

第141期事業のご報告

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

▶ シールは簡単にはがせます。



ヤマトホールディングス株式会社

ヤマトホールディングス株式会社

第141期事業のご報告

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

株 主 の 皆 様 へ



株主投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、

個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、原油価格高騰に加え、民間の宅配市場に積極的に参入してきた日本郵政公社の影響も含め、価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続きしました。

このような状況のもとでヤマトグループは、平成17年11月1日、従来のヤマト運輸株式会社をグループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行いたしました。ヤマトホールディングス株式会社がデリバリー事業を含めて5つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制となり、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機動的に行うことで、グループ全体の成長のスピードを加速させる体制を整えました。

また、平成19年の郵政民営化をはじめ今後の激しい競争環境の中で、ヤマトグループは、成長力を維持・拡大できる事業構造への転換を目指し、当期

より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせました。この計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手するとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に取り組んでまいりました。

その結果、営業総収入は1兆1,449億60百万円となり、前期に比べ6.8%の増加となりました。これに対し、費用面におきましては、原油価格高騰の影響はありましたものの、コストコントロール力の強化に努めました結果、営業利益は687億21百万円となり、前期に比べ34.2%の大幅な増加となりました。これに営業外損益を含めました経常利益は711億94百万円となり、前期に比べ33.0%の増加となりました。一方、当期純利益におきましては、財務体質をより強固にするために計上したデリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などにより239億68百万円の純損失となりました。

ヤマトグループは、本年4月より、ホールディングスのガバナンス体制を変更し、経営判断と監督機能を担う取締役と経営の執行を担う執行役員を明確に分けることで、内部統制の充実と、よりスピーディーな経営の実現を通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

瀬戸 薫

CONTENTS

■ 株主の皆様へ	1	■ 事業概況(連結)	9
■ 改革のステージを駆け上がるヤマトグループ	2	■ 連結財務諸表の概要	11
■ 社会とともに	6	■ 個別財務諸表の概要	13
■ トピックス	7	■ 株式の状況/会社概要/株主メモ	14

改革のステージを駆け上がる ヤマトグループ

ヤマトグループは現在、新たな創業とも呼べる大規模な改革を推進しています。

その一環として昨年11月、ヤマトホールディングス株式会社のもとに

事業会社を集結させた「純粋持株会社制」へ移行しました。

これにより組織的な基盤が確立され、改革もスピードを増し本格化しています。

当期の活動を追いながら、

新たなステップを踏み出したヤマトグループをご紹介します。

事業の機動力・成長力を伸ばす新体制

純粋持株会社制への移行は、宅急便の成長とともに築いてきた経営資源を適切に配分し、既存事業の活性化と新事業の成長を促すことを目的としています。宅急便が成長力を持つ今こそ、改革を進めて次の柱となる事業を育てる必要があるという考えのもとで、この時期に移行を断行しました。

宅急便・クロネコメール便を中心とするデリバリー事業は、その他の事業を切り離すことによって「身軽さ」を実現し、今後ますます厳しくなることが予想される競争環境に、よりスピーディーな対応が可能となりました。一方、ノンデリバリー事業は、自律的な経営を導き、スムーズな事業成長を目指していく明確な路線が敷かれました。

各事業会社を管掌するヤマトホールディングスは、各事業フォーメーションを統合する立場として、組織の中核に位置することとなります。経営資源の配分を適正化する経営判断を厳正に実施する

とともに、グループ各社の連携による新たなシナジーも模索していきます。他の企業とのコラボレーションも選択肢として、提携やM&Aといった経営手法の採用も視野に入れていきます。平成18年4月より、迅速な経営判断を実践するために、執行を担う執行役員と意思決定・監督を行う取締役との役割分担を明確にするなど、より厳しく、透明性の高い経営体制といたしました。

迅速な経営判断をベースに、機動的な資金供給や効率を高める他社との戦略的提携、M&Aを適時に実施することが、新しい事業の柱を育成する上で大切なポイントになります。今回、純粋持株会社制へ移行したことで、以前よりもスピーディーな判断を行えるようになり、ポイントを押さえた活動がスムーズに導かれています。日本郵船株式会社との戦略的提携により、国際物流における一貫輸出入ロジスティクスサービスを実現できたのも、その一例です。



オンリーワン商品・サービスの追求

ヤマトグループでは、どの事業分野でもお客様から喜ばれ、引き合いの殺到するようなオンリーワンのビジネスを追求しています。当期中に進展のあった取り組みや、スタートを切った斬新なサービスの事例を、以下に紹介します。

■デリバリー事業の改善へ向けた取り組み

これまでにない手法も取り入れながら「ヤマトの強み」をより伸ばすサービスの確立に取り組んでいます。宅急便はセグメントされた市場へのアプローチ強化とコストセーブの実現がテーマです。改革が実を結び、収益性は向上していますが、さらに上を目指した、きめ細かい改善に取り組んでいます。「宅急便e-お知らせシリーズ」「宅急便店頭受取りサービス」など、全社的な新機軸を打ち出すことに加え、全国の宅急便センターで個々のセールスドライバー（SD）が現場レベルの工夫・改善提案に取り組み、全国規模で共有しながらサービス品質とコストパフォーマンスの向上につなげています。現場における自律的なサービスの開拓は、SDのサービス意識や業務改善意欲の向上にも、良い効果をもたらしています。

一方、クロネコメール便はオペレーションを分離し、品質確保・採算性を厳しく追求するというアプローチを進めています。また川上領域の開拓によるサービスの拡大、メール便需要の創出も欠かせません。このたびその一環として、ダイレクトメールビジネスで世界最高レベルのサービス品質を誇る

ドイツポストグループと提携しました。合弁会社を設立し、マーケティングから企画・印刷・発送まで一貫するダイレクトメールの新サービスの提供を図ってまいります。

■ノンデリバリー事業の成長の息吹

ヤマトグループでは、宅急便によって培ったインフラ、ノウハウといった豊かな経営資源から、さまざまな可能性を抽出し、他の企業グループとの提携やM&Aを含めた多様な手法を駆使して、事業化・商品化に動いています。他に類を見ない個性的なビジネスユニットを創出し、確立していくという仕組みでのアプローチを推進しています。ニッチであってもNo.1を目指せる市場に深く切り込んで、ノンデリバリー全体で宅急便に匹敵する事業群を構築していく考えです。

企業間物流分野ではセイノーグループとの提携を果たし、企業の商品・部品・加工品・原材料などの輸送において、JIT（ジャストインタイム）納品サービスを提供する「JITBOXチャーター便」の成長を図っています。相互の配送ノウハウとネットワークを組み合わせた高品質サービスを根幹に、電気・電子・食品分野などへの展開に努め、企業間物流に欠かせないスタンダードな物流サービスを目指していきます。

またヤマトホームコンビニエンスでは、宅急便のネットワークと引越事業のノウハウを組み合わせ「家財宅急便」サービスをスタートしました。大型家具・家電等を宅急便感覚で送れるというサービスを通じて、ニッチ市場の育成を図っています。

ヤマトオートワークスのトラック・ソリューションも、大きな可能性を秘めたビジネスです。宅急便の成長とともに培ってきた4万台の車両をカバーできる整備技術と全国の工場拠点という経営資源を活用し、お客様のニーズに応えたサービスを提供します。24時間・365日営業に加え、早朝・深夜の時間帯も利用可能な車検対応が大きな特徴で、ユニークなビジネスモデルとして各方面から注目されています。

次世代の柱と成り得る事業の芽が順調に育ち、ビジネスユニットとして確立されてきました。これらビジネスユニットの数を増やしていくことが、次のテーマです。そしてノンデリバリー事業の成長スピードを加速させ、デリバリー事業と両輪での安定した収益構造の確立を図っていきます。

将来の事業目標

現在は、新たな成長期を生み出すための改革の途上にあります。中期経営計画では「宅急便ネットワークに新たな価値を組み合わせ、グループ全体の成長力を加速します」「グループ全体のあらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営を実現します」という2つを経営目標とする「新価・革進3か年計画」のもとで取り組んできました。組織を変え、事業創出に努め、今もなお前進を続けています。将来ビジョンは、一つの事業だけに頼ることなく、ヤマトグループ全体で、安定した成長を遂げられる仕組みを確固たるものにすることです。長期的視点による挑戦的な目標を掲げ、達成にむけ落とし込んだ課題をクリアしていきます。競争環境のなか、常に危機感を持ち、「お客様のために」という基本に忠実に取り組んでまいります。

●新価・革進3か年計画

グループ経営目標

宅急便ネットワークに
新たな価値を組み合わせ、
グループ全体の成長力を加速します。

グループ全体のあらゆる業務領域に
においてプロセス改革を実践し、
高効率経営を実現します。

グループ基本方針

1. 新たな成長力の確保（事業収入の拡大）
2. 新たなサービス品質の革命（競争優位性における格段の差別化）
3. 事業を通じた、社員の自己実現（働く環境の整備）
4. 新たな業務効率化の徹底追及（高収益体質の確立）
5. 新たな規律の浸透（CSR〈企業の社会的責任〉の自覚）

column

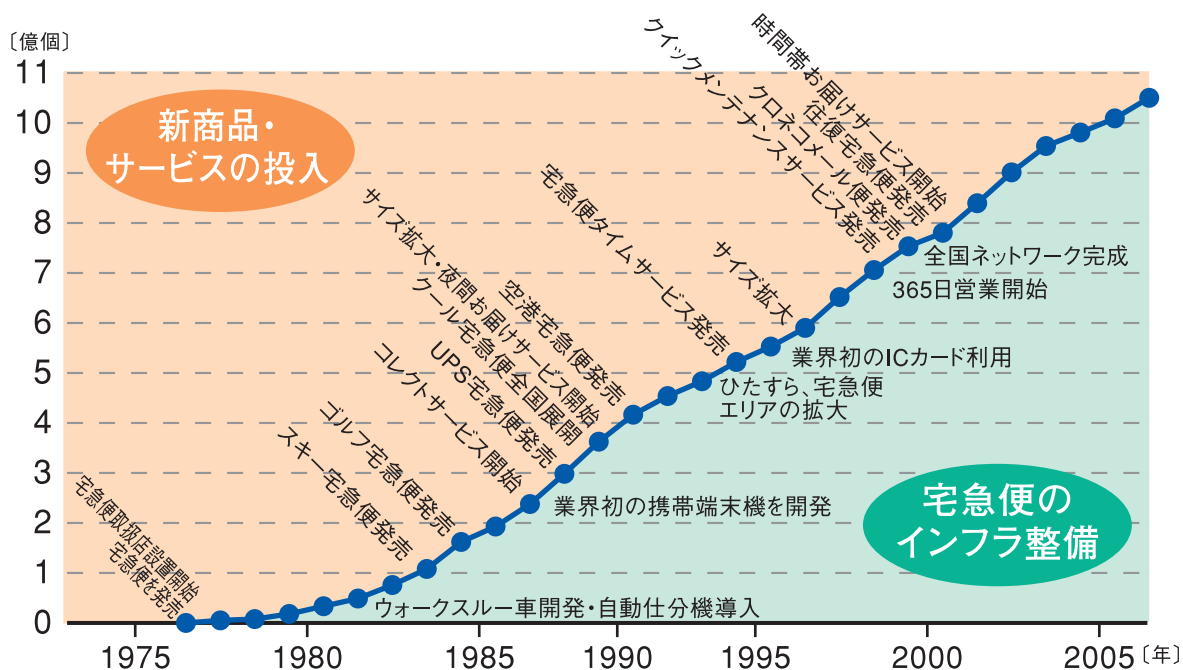
11個から10億個へ —30周年を迎えた宅急便の軌跡

平成18年1月20日、宅急便は誕生30周年を迎えました。サービス開始当日の取り扱い荷物は11個。いつか大勢のお客様から依頼が来ることを信じて、当時の社員は心を込めて運びました。そして今、消費者の皆様から支持を得た宅急便は、年間10億個を超える取り扱いにまで、まさに飛躍的な成長を遂げました。この間、11個に込められた想いはヤマトグループの社員に連綿と受け継がれ、「お客様のために」を合言葉に、多様な荷物を効率よく、すばやくお届けする仕組み・商品づくりを追求する姿勢につながっています。この姿勢をベースに、ヤマトグループは、監督官庁との厳しい

交渉にも臨みながら、ゴルフ・スキー宅急便、コレクトサービス、タイムサービスなど革新的なサービスをご提案し、日本の物流の歴史に新たなページを刻んできました。

成長プロセスのなかで築き上げた地域密着のネットワーク、情報システム、運営ノウハウ、人材は、お客様への確かなサービスの基盤であるばかりではなく、ヤマトグループのかけがえのない資産となっています。私たちはこの豊かな資産をベースに、将来にわたって宅急便サービスを磨き上げるとともに、新サービス・新事業の開発に取り組んでまいります。

<宅急便成長の軌跡>



こども交通安全教室

一人のセールスドライバーの体験から始まった、子どもの交通安全への取り組みは、昨年参加児童が100万人を越え、地域とヤマトグループにすっかり根付いています。

ヤマトグループは、事業活動において常に「安全第一」を重視しています。中でも子どもにかかわる交通事故防止は、重要なテーマの一つです。ヤマト運輸では平成10年より、地域の子どもたちに交通事故から身を守る知識を伝え、同時に社員に対する安全意識高揚を図る目的として、全国各地で「こども交通安全教室」を開催してきました。

教室を始めたきっかけは、一人のセールスドライバーの体験にあります。ある日のこと、配達を終えたセールスドライバーが集配車に戻ったところ、車の前に子どもが2人立っていました。話かけると「ボールを取って」。以前別のセールスドライバーに、車の下にボールが入った場合は取ってあげるから待つように、と言われたらしいのです。この話を聞いて当時の担当者が「子どもたちへの安全教育が地域への社会貢献になるのでは」と考え、活動がスタートしました。

平成17年度の開催は1,171か所で、112,438人の子どもたちが参加。17年8月には、参加児童数累計がついに



100万人を突破しました。参加社員数も、初年度は1千人強でしたが、昨年度には1万人程度にまで増加しました。また、子どもの行動特性や子どもを思いやる等、社員への教育効果も高く、今では新人研修に教育を組み込んでいる主管支店も数多くあります。

ヤマト運輸の社会貢献活動としてすっかり定着した安全教室。最近では老人会等からも開催のご要望をいただくほどの好評ぶりです。

今後の展開としては、地域特性に合わせたオリジナル性のある教室を展開したいと考えております。その土地の事情を踏まえたアレンジをすることで、より楽しく、地域特性に合わせた社会貢献を続けていきたいと思います。



第141期のトピックス

平成17年	4月	●安全・教育事業を分割し、ヤマト・スタッフ・サプライ(株)へ統合
	5月	●宅急便の情報システムに「次世代システム」を導入することにより配達情報をリアルタイム化
	6月	●小倉元会長逝去 ●「宅急便送り状印字サービス」のホームページでの申し込み開始
	7月	●カタログ・パンフレット等を全世界宛に配送する新商品「クロネコ国際メール便」を発売 ●通販事業者様向け総合決済サービス「宅急便コレクト」開始 ●「株主・投資家情報」のホームページリニューアル
	9月	●「クロネコヤマト引越センター」ホームページリニューアル ●「CSR報告書2005」刊行
	10月	●事業用トラック事業者様の利便性を向上し、更なるコスト削減を実現するために、斬新な発想を取り入れた 車両整備工場(スーパーワークス札幌工場) を竣工
	11月	●ヤマトホールディングス株式会社への商号変更および新生・ヤマト運輸株式会社誕生 ●宅急便コレクトの情報提供サービス「infoBOX」(インフォ ボックス)の運用開始 ● 「らくらく家財宅急便」 発売 ●「宅急便e-お知らせシリーズ」開始
平成18年	1月	●宅急便誕生30年を記念し 「30年のありがとう! クロネコからのプレゼントキャンペーン」を展開
	2月	● 「宅急便店頭受取サービス」 開始 ●日本郵政公社に対する不公正取引差止請求訴訟における控訴 ●セイノーホールディングスとのボックスチャーター事業で共同出資契約締結
	3月	●ドイツポスト・ワールドネットとの合併会社「ヤマトダイアログ&メディア株式会社」設立

ヤマト運輸より ▶▶▶ <http://www.kuronekoyamato.co.jp/tentou/tentou.html>

ますます便利になった宅急便。宅急便店頭受取りサービス開始

近年の生活形態の多様化により、「宅急便を深夜・早朝でも受け取りたい」という要望が増えてきています。ヤマト運輸では、このご要望にお応えし、平成18年2月から、ご不在のため持ち帰った宅急便をお客様がご指定されたご自宅や勤務先近くのお店（コンビニエンスストア等）で受取れるサービスを開始しました。

お申込みは、パソコンや携帯電話でヤマト運輸のホームページからインターネットでのお申込みとなります。ご利用いただけるコンビニエンスストアはセブンイレブン（東京23区）、ファミリーマート、スリーエフ（東京都足立区・板橋区のみ）（平成18年5月現在）です。なお、このサービスご利用のための付加料金はありません。



ヤマトオートワークスより ▶▶▶ <http://www.yaw.co.jp/>

新発想の車両整備工場。スーパーワークスが次々に竣工

ヤマトオートワークスは事業用トラック業者様の利便性を向上し、さらなるコスト削減を実現するために、斬新な発想を取り入れた車両整備工場（スーパーワークス）を新設しています。昨年10月の札幌工場、本年1月の三重工場に続き、4月には東京工場が竣工しました。

スーパーワークスは、営業車両の稼働を止めないためにいつでも整備ができる24時間365日営業、整備スタッフ全員が検査員資格保有者で最高のサービス提供を目指しています。施設面ではコンパクトな作業場レイアウト、大型リフト1基につき小型車2台が同時に作業できる業界初的大型・小型兼用リフトの開発、入庫から出庫まで一度も入れ替えを必要としない一筆書きのレイアウトなどで作業生産性の向上を図り、最終的にはお客様の自家工場となり、コスト削減をともに追求していきます。今後、このような整備工場を全国に展開していく予定です。



本社完成図



ヤマトホームコンビニエンスより ▶▶▶ <http://www.008008.jp/kazai/index.html>

家具や家電も気軽に送れる「らくらく家財宅急便」開始

「らくらく家財宅急便」は、個人で送ることがむずかしいソファやベッド、冷蔵庫などの大きな家具や家電を宅急便感覚で気軽に宅配するサービスです。お電話一本でご希望の時間帯に引き取りにうかがい、ドライバーと作業スタッフがお荷物を包装して送ります。配達も宅急便と同様に全国翌日または翌々日に時間帯指定ができ、料金はお荷物の大きさや届け先により決まる、わかりやすい料金体系となっています。また、家具の分解・組立作業や、家電の取外し・取付け工事のご要望にも対応しています。（別料金）



事業概況（連結）

>>> 当期の概況

平成17年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の連結業績は、営業収入が1兆1,449億円（前期比6.8%増）、営業利益は687億円（前期比34.2%増）、経常利益は711億（前期比33.0%）となりました。一方、当期純利益につきましては、財務体質をより強固にするために計上したデリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などにより239億円の純損失となりました。

デリバリー事業

宅急便事業におきましては、「まかせて安心」の基本理念のもと、多様化するお客様のニーズに柔軟に対応するため、市場別にセグメントした積極的な営業を展開するとともに、昨年11月に「宅急便eーお知らせシリーズ」および「宅配ロッカー発送サービス」、本年2月には「宅急便店頭受取サービス」を開始するなど、お客様の利便性の向上をはかってまいりました。その結果、宅急便の総取扱個数は11億28百万個となり、前期に比べ6.2%増加し、営業収入は7,373億98百万円となりました。

クロネコメール便事業につきましては、法人顧客との取引拡大や、販売窓口の拡大など営業強化に努めてまいりました。さらに、昨年7月より海外向けの「クロネコ国際メール便」の発売を開始いたしました。その結果、クロネコメール便の総取扱冊数は17億34百万冊となり、前期に比べ21.1%増加し、営業収入は1,205億49百万円となりました。

以上の結果、デリバリー事業の営業収入は9,159億51百万円となり、前期に比べ5.7%増加いたしました。

BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、ロジスティクスサービスと国際物流を合わせた営業の一体化によるトータルな物流提案営業を推進し、また、サービスパーツロジスティクスやメディカルロジスティクスなどの事業におけるサービスの体制強化にも努めてまいりました。しかし、航空輸送需要の低迷や価格競争激化の影響から、フォワーディング業務・ロジスティクス業務ともに厳しい状況が続きました。その結果、BIZ-ロジ事業の営業収入は1,114億87百万円となり、前期に比べ0.7%の微増にとどまりました。

ホームコンビニエンス事業

引越事業におきましては、競争激化により厳しい市場環境が続きましたものの、物品販売は順調に推移いたしました。

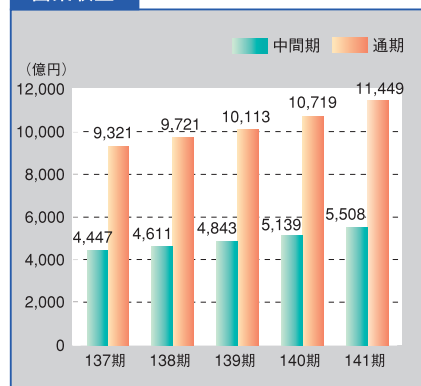
また、昨年11月には、従来個人では送ることの難しかったソファやベッド等の大きな家具や家電製品を宅急便感覚でお届けし、据え付けまで行う「らくらく家財宅急便」を発売するなど、お客様にとって利便性の高いサービスの提供に注力いたしました。

その結果、ホームコンビニエンス事業の営業収入は444億98百万円となり、前期に比べ2.6%増加いたしました。

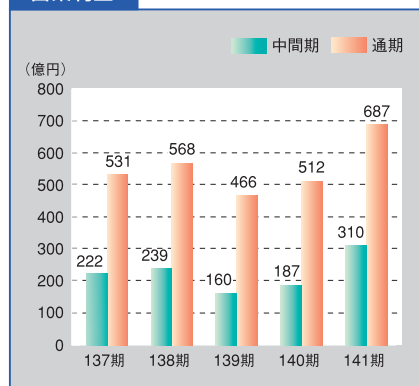
e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、業種別営業体制を確立し、注文請負型からソリューション提供型への転換をはかり、トレーシングやセキュリティの要素を加えた提案をするなど積極的な営業を展開いたしました。その結果、クレジット・信販業界向けの情報処理サービスが好調に

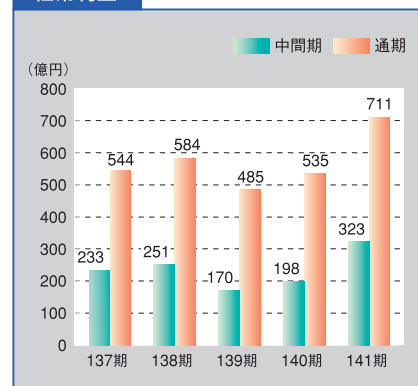
営業収益



営業利益



経常利益



推移したこともあり、e-ビジネス事業の営業収入は272億79百万円となり、前期に比べ11.7%増加いたしました。

フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、昨年7月より開始いたしました通販事業者向け総合決済サービス「宅急便コレクト」の積極的な営業を展開するとともに、11月より商品

代金の入金状況やご精算内容を一括して提供するお客様専用ページ「宅急便コレクトinfoBOX」を開始するなど、新サービスの提供に取り組んでまいりました。その結果、昨年4月1日付で子会社化したファインクレジット株式会社を含め、フィナンシャル事業の営業収入は457億44百万円となり、前期に比べ71.7%増加いたしました。

>>> 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、景気は回復基調が続くものと期待されるものの、原油価格の動向などの不透明な要因があり、ヤマトグループを取り巻く経営環境は依然予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。また、正式に民営化が決まった日本郵政公社を含め、同業者間の競争激化も予想されます。

このような中でヤマトグループは、中期経営計画で目指す、デリバリー事業の着実な拡大と非デリバリー事業の大幅な成長を両立させる事業戦略を加速させてまいります。そのために、常にお客様の視点に立って品質向上に努めるとともに、お客様のさらなる利便性の向上に役立つオンリーワンサービスの開発に、グループをあげて取り組んでまいります。

その一環として当社は、本年2月27日に、セイノーホールディングス株式会社と業務提携を行い、4月3日に、流通在庫や仕掛在庫削減を目指す荷主企業に対し、中ロットの荷物を中長距離の区間でジャストインタイムで納品する

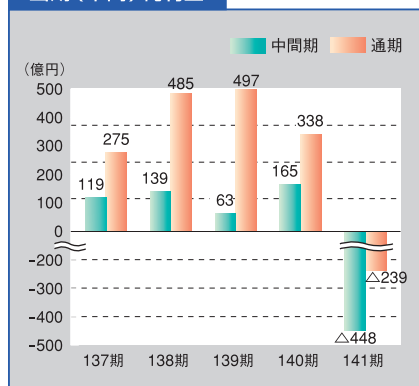
機能を提供し、お客様のSCM構築に貢献する「JITBOX（ジットボックス）チャーター便」を発売いたしました。これにより、企業間物流における新しいデファクトスタンダードを目指します。

また、同じく4月3日に、今後の市場の拡大が期待されるダイレクトメール市場において、早急に優位性を確保すべく、ドイツポスト・ワールドネット傘下のDHLグローバルメール・ジャパン株式会社と日本国内におけるダイレクトマーケティング事業を行う合弁会社を設立しております。

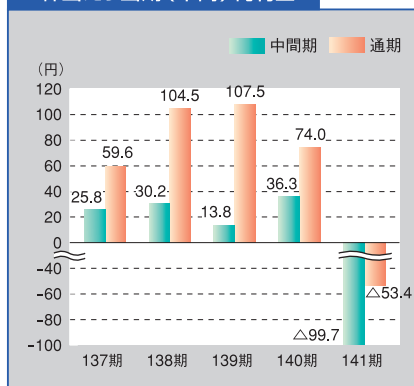
ヤマトグループは、本年4月より、ホールディングスのガバナンス体制を変更し、経営判断と監督機能を担う取締役と経営の執行を担う執行役員を明確に分けることで、内部統制の充実と、よりスピーディーな経営の実現を通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

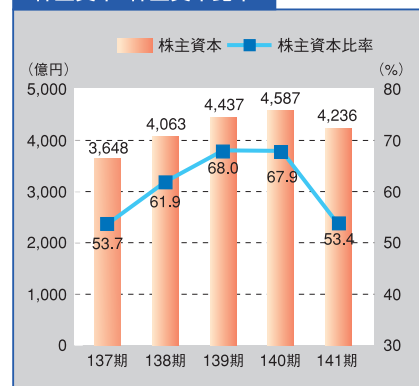
当期（中間）純利益



1株当たり当期（中間）純利益



株主資本/株主資本比率



●1株当たり当期（中間）純利益は、期中平均株式数（自己株式除く）で算出しております。

連結財務諸表の概要

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日
(資産の部)		
流動資産	405,607	269,488
現金及び預金	125,511	120,036
受取手形及び売掛金	129,352	116,173
● 割賦売掛金	113,647	—
有価証券	890	110
たな卸資産	2,667	2,464
繰延税金資産	17,466	15,957
その他の流動資産	22,845	15,247
貸倒引当金	△ 6,773	△ 500
固定資産	387,609	406,659
有形固定資産	277,629	324,541
無形固定資産	9,710	9,752
投資その他の資産	100,269	72,365
繰延資産	4	8
資産の部合計	793,221	676,155

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日
(負債の部)		
流動負債	282,125	188,646
支払手形及び買掛金	102,934	91,118
短期借入金	43,705	37
未払法人税等	22,074	20,508
割賦利益繰延	23,367	—
賞与引当金	26,637	28,482
その他の流動負債	63,405	48,500
固定負債	83,781	28,620
社債	2,000	2,000
転換社債	13,369	13,421
長期借入金	38,820	—
繰延税金負債	4,823	—
退職給付引当金	22,818	13,011
役員退職慰労引当金	96	—
その他の固定負債	1,854	187
負債の部合計	365,907	217,266
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,624	97
(資本の部)		
資本金	120,575	120,549
資本剰余金	113,474	133,454
利益剰余金	199,972	232,151
その他有価証券評価差額金	11,379	4,325
為替換算調整勘定	△ 172	△ 652
自己株式	△ 21,539	△ 31,035
資本の部合計	423,689	458,792
負債、少数株主持分及び資本合計	793,221	676,155

Point 1 ファイナンスクレジット買収

平成17年4月、ファイナンスクレジット(株)の株式を取得し子会社化しました。これにより、ヤマトグループは、お客様の利便性を高めるために決済手段の多様化を図ってまいります。

このファイナンスクレジット(株)の新規連結により、割賦売掛金1,136億円を含む資産合計が1,170億円増加し、短期借入金、長期借入金などの増加により負債の部合計が1,486億円増加いたしました。

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業収益	1,144,960	1,071,903
営業原価	1,043,372	998,785
販売費及び一般管理費	32,867	21,914
営業利益	68,721	51,203
営業外収益	4,158	3,551
受取利息及び配当金	559	492
連結調整勘定償却額	129	—
その他の収益	3,470	3,059
営業外費用	1,685	1,238
支払利息	499	496
その他の費用	1,185	742
経常利益	71,194	53,516
特別利益	1,427	14,829
リース資産減価償却費修正益	1,249	—
退職給付引当金戻入益	—	14,382
その他特別利益	178	446
特別損失	64,911	6,604
固定資産除却損	1,185	1,016
減損損失	2,177	4,597
●土地評価損	60,160	—
その他特別損失	1,387	990
税金等調整前当期純利益	7,711	61,740
法人税等	31,276	27,959
少数株主利益(△は損失)	403	△ 66
当期純利益(△は損失)	△ 23,968	33,848

Point・2 土地評価損の計上

平成17年11月、ヤマトグループは純粋持株会社体制へ移行し、従来のヤマト運輸株式会社が持っていたデリバリー事業の「執行機能」を新しく設立した「ヤマト運輸株式会社」へ承継いたしました。当事業分割に伴い、デリバリー事業が所有する土地の評価損601億円を計上し、財務体質の強化を図りました結果、239億円の当期純損失になりました。

要約連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	133,454	133,452
資本剰余金増加高	30	2
転換社債の転換による新株式発行	26	2
自己株式処分差益	4	—
資本剰余金減少高	20,010	0
自己株式消却額	20,010	—
自己株式処分差損	—	0
資本剰余金期末残高	113,474	133,454
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	232,151	206,876
利益剰余金増加高	7	34,134
当期純利益	—	33,848
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金増加高	—	220
新規連結による利益剰余金増加高	7	65
利益剰余金減少高	32,186	8,860
当期純損失	23,968	—
配当金	8,101	8,671
役員賞与	113	161
連結子会社と非連結子会社の合併による利益剰余金減少高	—	27
新規連結による利益剰余金減少高	3	—
利益剰余金期末残高	199,972	232,151

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,674	76,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,270	△ 39,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,355	△ 33,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	△ 11
現金及び現金同等物の増減額	5,311	2,729
現金及び現金同等物の期首残高	120,029	117,031
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	162	113
合併による現金及び現金同等物の受入	—	155
現金及び現金同等物の期末残高	125,503	120,029

● ヤマトグループ各社(連結子会社)

国内	
ヤマト運輸(株)	
ヤマトロジスティクス(株)	
ヤマトホームコンビニエンス(株)	
ヤマトシステム開発(株)	
ヤマトフィナンシャル(株)	他36社
海外	
YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他7社
合計50社(国内41社、海外9社)	

個別財務諸表の概要

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

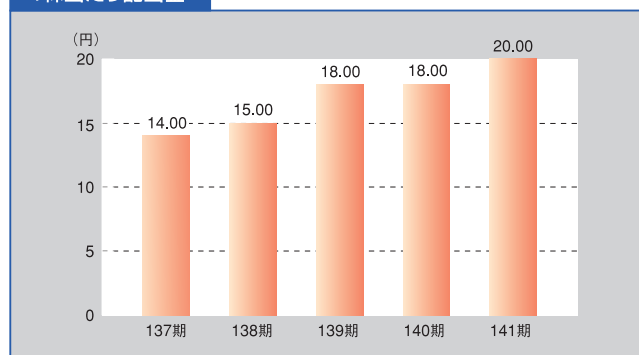
科 目	当 期 平成18年3月31日	前 期 平成17年3月31日
(資産の部)		
流動資産	77,897	217,237
固定資産	347,618	382,888
有形固定資産	21	271,961
無形固定資産	43	7,562
投資その他の資産	347,553	103,364
資産の部合計	425,515	600,126
(負債の部)		
流動負債	66,637	179,777
固定負債	17,687	21,121
負債の部合計	84,324	200,898
(資本の部)		
資本金	120,575	120,549
資本剰余金	113,474	133,454
利益剰余金	118,065	171,958
その他有価証券評価差額金	10,615	4,300
自己株式	△ 21,539	△ 31,035
資本の部合計	341,190	399,227
負債及び資本の部合計	425,515	600,126

Point・3 2円増配

当社はグループ経営に基づく5つの事業フォーメーションを展開しており、利益配当につきましては、連結業績に基づいた配当を実施していくこととしております。

当期は土地評価損の計上という特殊要因がありましたものの、業績ならびに今後の経営環境を勘案いたしまして、期末配当金を2円増配し1株あたり11円とし、既に実施済の中間配当金1株あたり9円とあわせて年間20円の配当といたしました。

1株当たり配当金



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
営業収益	525,506	890,089
営業原価	500,960	849,495
販売費及び一般管理費	5,794	7,186
営業利益	18,751	33,407
営業外収益	6,871	7,759
営業外費用	644	799
経常利益	24,978	40,367
特別利益	54	13,732
特別損失	61,096	5,696
税引前当期純利益(△は損失)	△ 36,063	48,402
法人税、住民税及び事業税	13,756	21,108
法人税等調整額	△ 4,087	177
当期純利益(△は損失)	△ 45,733	27,116
前期繰越利益	8,831	8,956
退職手当基金取崩額	—	448
利益準備金取崩額	6,509	—
中間配当額	4,050	4,107
当期末処分利益(△は未処理損失)	△ 34,443	32,414

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	前 期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
当期末処分利益の処分		
当期末処分利益(△は未処理損失)	△ 34,443	32,414
任意積立金取崩額	48,542	525
退職手当基金取崩額	—	498
圧縮記帳積立金取崩額	542	27
別途積立金取崩額	48,000	—
合計	14,099	32,940
利益処分数額		
配当金	4,899	4,051
役員賞与金	23	58
(うち監査役賞与金)	(6)	(6)
任意積立金	—	20,000
別途積立金	—	20,000
合計	4,922	24,109
次期繰越利益	9,177	8,831
その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	83,310	112
その他資本剰余金次期繰越額	83,310	112

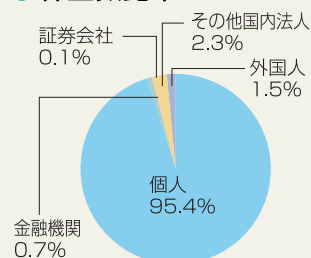
(注) 平成17年12月9日に4,050百万円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

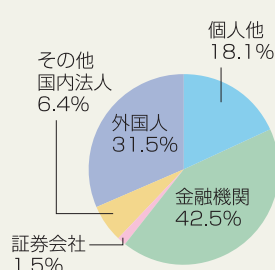
株式の状況

発行可能株式総数 1,787,541,000 株
発行済株式総数 457,062,665 株
株主数 29,284 名

株主数比率



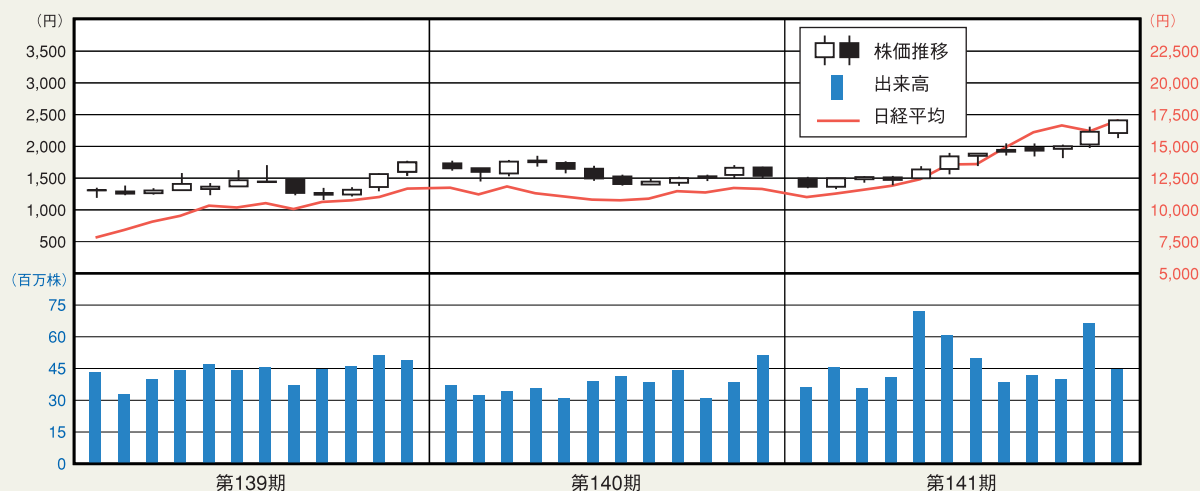
株式数比率



大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,953	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	33,904	7.42
株式会社みずほ銀行	17,247	3.77
ヤマトグループ社員持株会	13,606	2.98
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.68
住友信託銀行株式会社(信託B口)	9,683	2.12
ヤマトグループ取引先持株会	9,416	2.06
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	9,334	2.04
住友生命保険相互会社	8,464	1.85
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052	7,435	1.63

株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要 (平成18年3月31日現在)

商 号 ヤマトホールディングス株式会社
本 店 所 在 地 〒104-8125
東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)4141(代表)
創 業 1919(大正8)年11月29日
設 立 1929(昭和4)年4月9日
資 本 金 120,575,791,077円

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月に開催
期 末 配 当 基 準 日 3月31日
中 間 配 当 基 準 日 中間配当を行う場合には、9月30日
株 主 名 簿 管 理 人 みずほ信託銀行株式会社
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事 務 取 扱 所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(手 続 お 申 出 先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 0120-288-324
取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
銘 柄 コ ー ド 9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号
TEL 03(3541)4141(代表)

ホームページアドレス

<http://www.yamato-hd.co.jp>



再生紙を使用しています。